



ゲンダイエージェンシー株式会社

2025年4月18日

2025年3月期決算説明資料



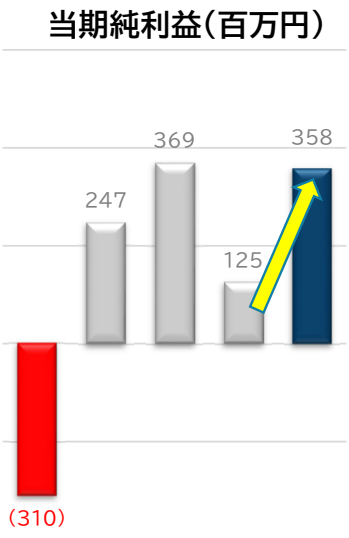
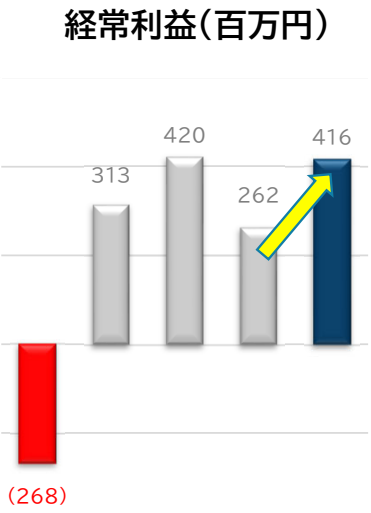
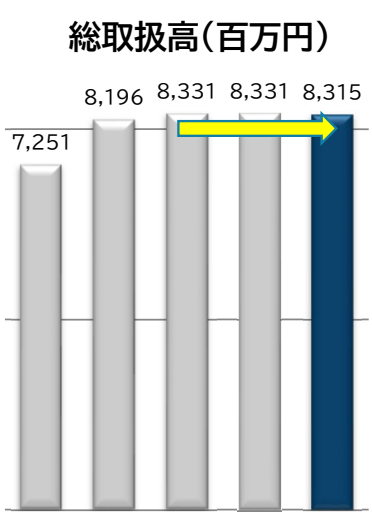
- ◆ 各段階利益が、前年を大きく上回り推移
- ◆ 売上高、各段階利益とも2025年1月24日発表の修正予想を超過
- ✓ 次期計画は、対当期比で増収・増益を計画
- ✓ 次期配当予想は20円⇒21円に増配予定
- ✓ 自己株式取得に係る事項について決議

連結業績ハイライト

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	7,251	7,426	7,545	7,419	7,679
(参考)総取扱高※	7,251	8,196	8,331	8,331	8,315
営業利益(△は損失)	-290	296	401	249	418
経常利益(△は損失)	-268	313	420	262	416
親会社株主に帰属する当期純利益(△は損失)	-310	247	369	125	358

※総取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。



- ◆ 取扱高は横ばい
- ◆ 営業利益、経常利益は大きく増加
- ◆ 当期純利益は繰延税金資産の計上もあり、大きく増加

2025年3月期 業績の状況(対前期比)



(単位:百万円)

	2024年3月期		2025年3月期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	7,419	100.0%	7,679	100.0%	260	+3.5%
(参考)総取扱高※	8,331	—	8,315	—	-16	-0.2%
売上総利益	2,192	29.5%	2,420	31.5%	228	+10.4%
営業利益	249	3.4%	418	5.4%	169	+68.0%
経常利益	262	3.5%	416	5.4%	154	+58.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	125	1.7%	358	4.7%	233	+184.9%

※総取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。

> 結果

◆ 売上高、各段階利益とも前年を大きく超過

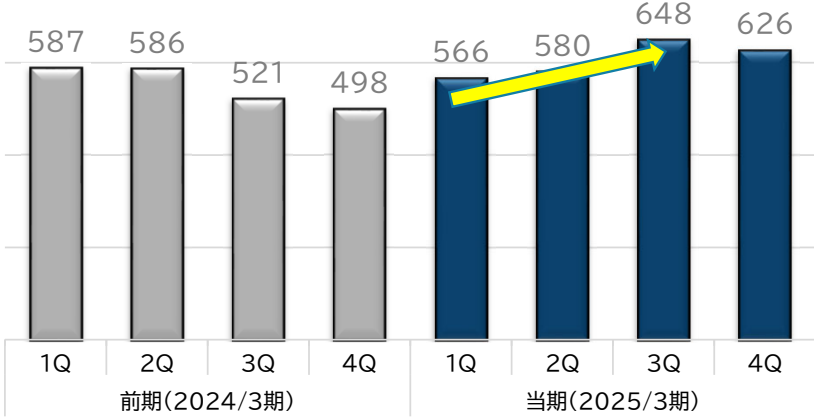
> 要因

◆ ガイドラインに則った集客に貢献する広告、サービスが市場に浸透しマージンが改善

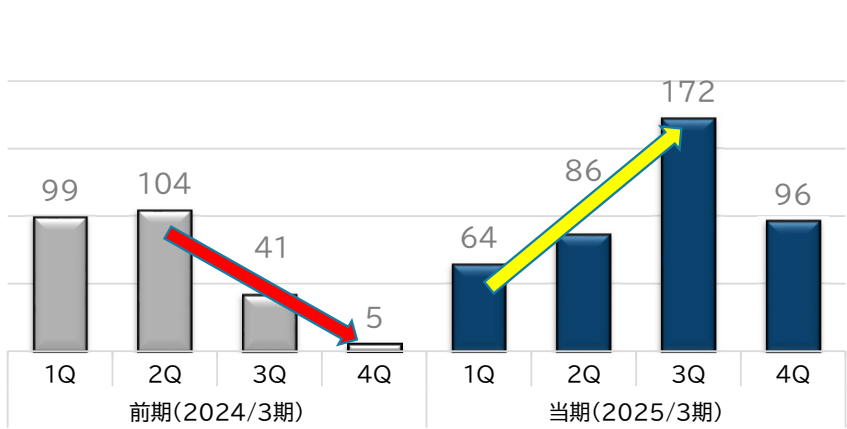
◆ パチンコホール以外の広告分野は堅調に推移

四半期 売上総利益・営業利益の状況(対前期比)

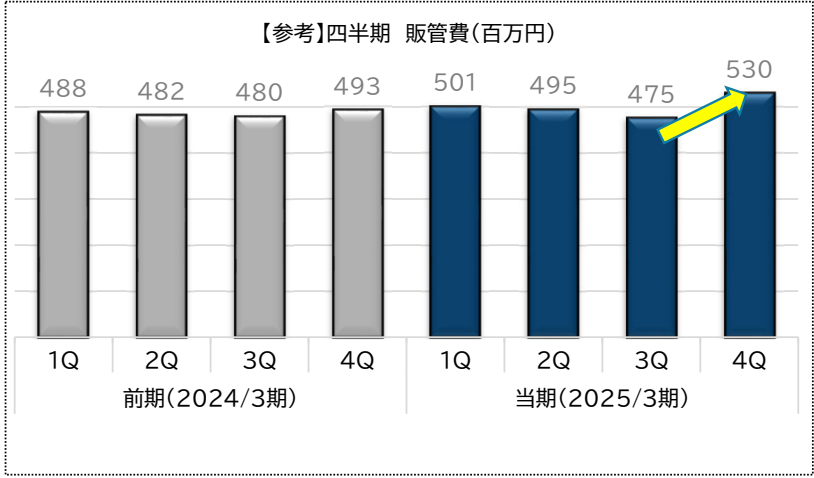
四半期 売上総利益(百万円)



四半期 営業利益(百万円)



【参考】四半期 販管費(百万円)



- ◆ 3Q以降売上総利益は大きく伸張
- ◆ 4Qの販売費及び一般管理費の増加は、期末決算における一過性の費用計上

2025年3月期 業績の状況(業績予想比)

2025年3月期	業績予想※		実績		(単位:百万円) 差異	
	金額	対前期比	金額	対前期比	差異額	増減率
売上高	7,500	+1.1%	7,679	+3.5%	179	+2.4%
営業利益	400	+60.6%	418	+68.0%	18	+4.6%
経常利益	400	+52.3%	416	+58.7%	16	+4.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	320	+154.2%	358	+184.9%	38	+12.1%

※2025年1月24日付公表修正予想

- ◆ 売上高、各段階利益とも2025年1月24日発表の修正予想を超過し着地
- ◆ 当期純利益は繰延税金資産の計上もあり大きく増加

事業の種類別セグメントの状況

【当累計期間】

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	(単位:百万円) 連結
売上高	7,619	56	3	－	7,679
セグメント利益	695	19	-1	-295	418

【前年同期比】

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	(単位:百万円) 連結
売上高	+277	-12	-3	－	+260
セグメント利益	+191	-10	+4	-16	+169

- ◆ 各種取組みが奏功し、広告事業は前年を上回り推移
（※前期は2023年10月以降、広告規制等により低迷）
- ◆ その他に分類される、テスト事業のキャンピングカーレンタル事業、
ストレージ事業は第2四半期連結会計期間をもって終了

セグメント損益(広告事業)

広告事業	(単位:百万円)			
	前年同期比			
	前期	当期	増減額	増減率
売上高	7,342	7,619	+277	+3.8%
(参考)総取扱高※	8,254	8,255	+1	+0.0%
セグメント利益	504	695	+191	+37.9%

※総取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。

外部環境>

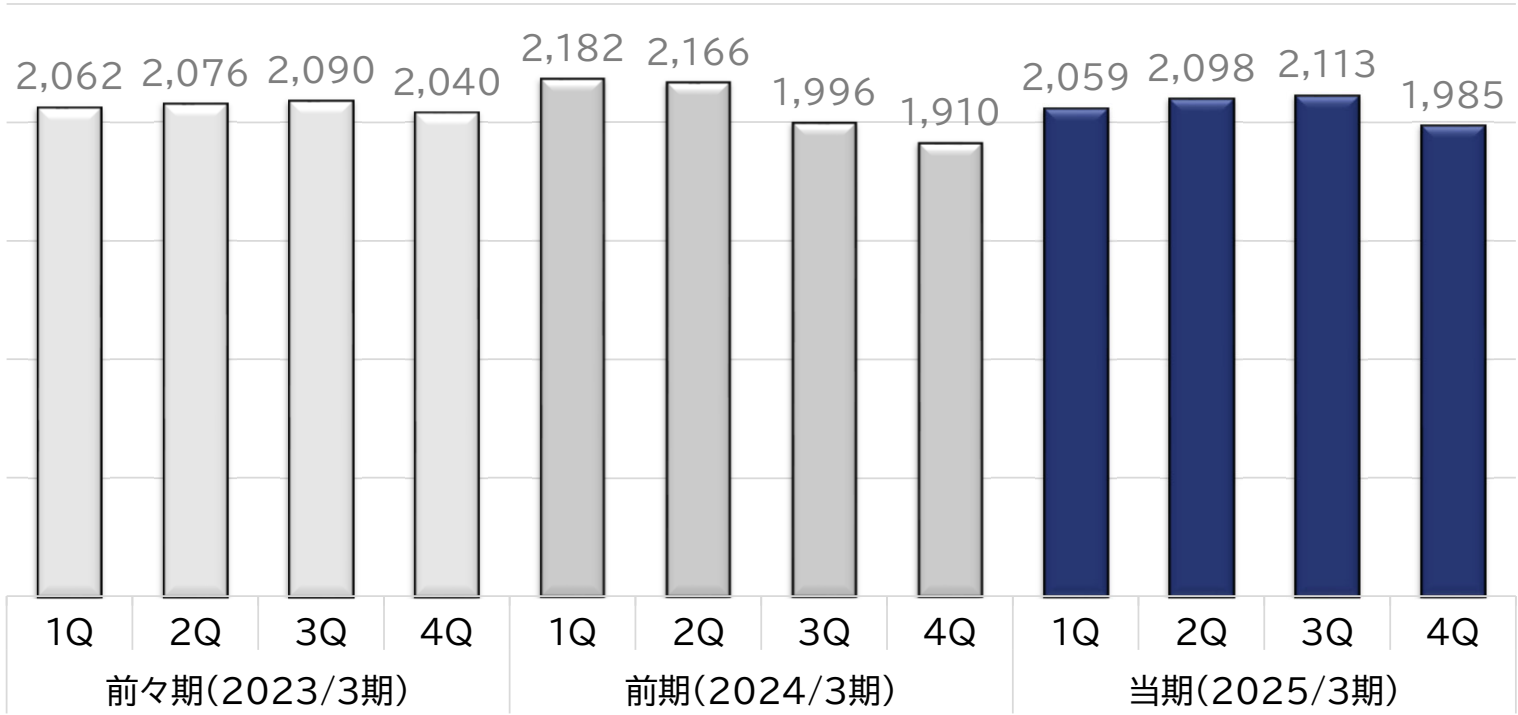
- ◆ パチンコホール施設:
 - ・スマート遊技機の普及や、新たな遊技性を備えた機械の登場により業界の活性化に期待
 - ・「広告宣伝ガイドライン第二版」により、広告手法や集客支援の実施可能な範囲が明確化
- ◆ パチンコホール以外の広告分野:
 - ・広告需要は増加基調

当社グループの取り組み>

- ◆ パチンコホール広告分野 : ガイドラインに則った集客支援広告やマージンの高いサービスの拡販
- ◆ パチンコホール以外の広告分野 : 広告需要の伸びが期待されるセクターにおける顧客開拓をより積極的に推進

【参考】四半期総取扱高の推移(広告事業)

広告事業 四半期総取扱高の推移(百万円)



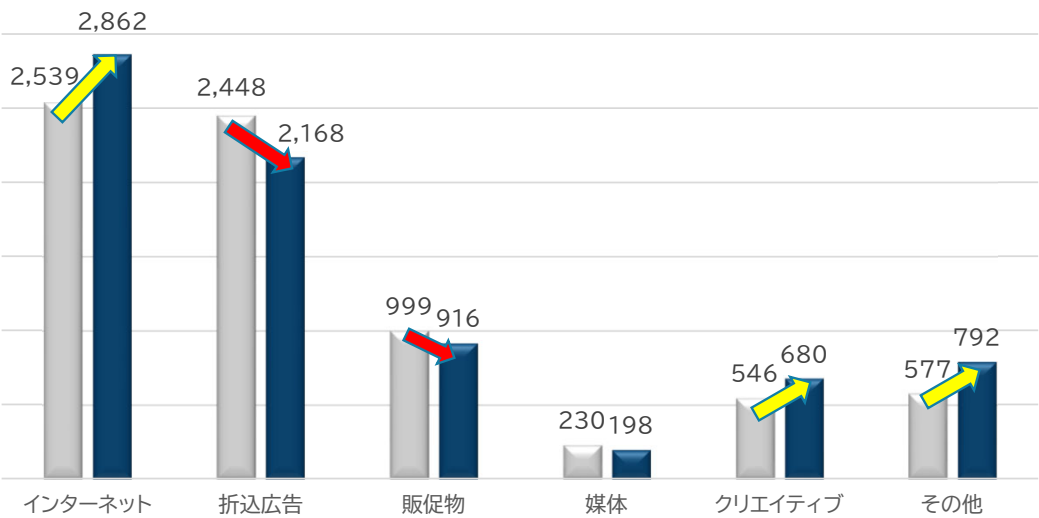
※総取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。

- ◆ 低迷した2024年3月期3Q、4Qを底として、当期は回復基調
- ◆ 総取扱高は一昨年(2023年3月期)水準まで回復

品目別売上高の状況(広告事業)

(単位:百万円)

	前期		当期		前年同期比		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比変動
インターネット	2,539	34.6%	2,862	37.6%	322	12.7%	3.0 pt
折込広告	2,448	33.3%	2,168	28.5%	-279	-11.4%	-4.8 pt
販促物	999	13.6%	916	12.0%	-82	-8.2%	-1.6 pt
媒体	230	3.1%	198	2.6%	-32	-13.9%	-0.5 pt
クリエイティブ	546	7.4%	680	8.9%	133	24.4%	1.5 pt
その他	577	7.9%	792	10.4%	217	37.2%	2.5 pt
合計	7,342	100.0%	7,619	100.0%	277	3.8%	

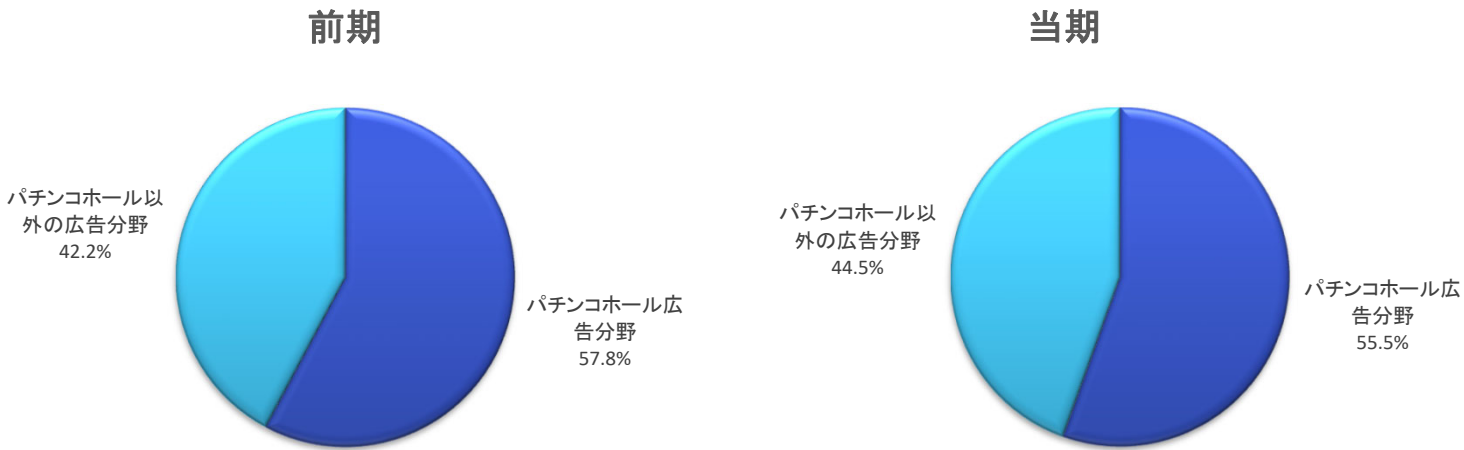


- ◆ インターネット広告は回復基調にあり、前年同期を大きく上回る
- ◆ 紙媒体は引き続き減少トレンド

業種別総取扱高の状況(広告事業)

	前期		当期		(単位:百万円) 差異	
	金額	構成比	金額	構成比	差異額	増減率
パチンコホール広告分野	4,769	57.8%	4,579	55.5%	-190	-4.0%
パチンコホール以外の広告分野	3,484	42.2%	3,675	44.5%	191	5.5%
合計	8,254	100.0%	8,255	100.0%	1	0.0%

※総取扱高は、代理人取引を取引総額で計上したものです。

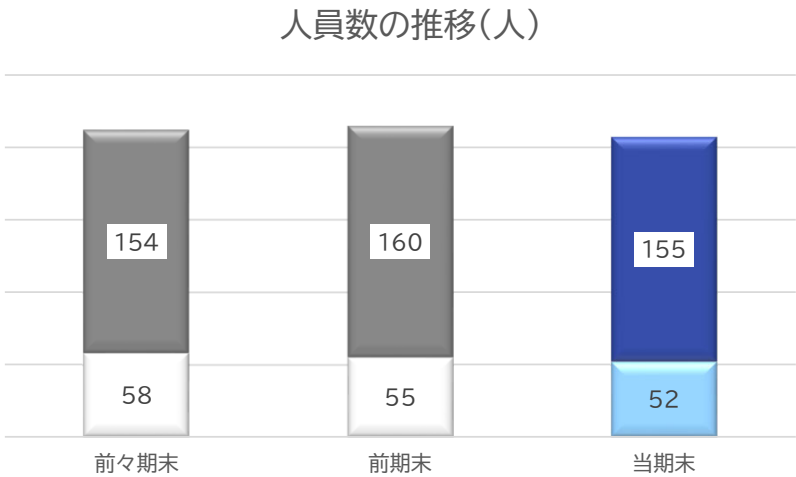


- ◆ 前年は話題機種が発売による特需があったこともあり、パチンコホール広告は前年同期より減少
- ◆ パチンコホール以外の広告分野は引き続き順調に増加

従業員の状況

(単位:人)

	前々期末	前期末	当期末	前期比増減
営業・管理【販管費】	154	160	155	-5
クリエイティブ【売上原価】	58	55	52	-3
広告事業計	212	215	207	-8



- ◆ 営業・管理 :新規採用の抑制
- ◆ クリエイティブ:紙媒体広告需要の減少により採用を抑制

セグメント損益(不動産事業)

不動産事業	前期	当期	(単位:百万円) 前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	69	56	-12	-18.4%
営業費用	39	37	-2	-5.1%
セグメント利益	30	19	-10	-34.1%

- ◆ 所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益のほか、賃貸仲介物件の引き渡し等に伴う手数料収益4百万円を計上
- ◆ 結果、売上高は56百万円(前年同期比18.4%減)
セグメント利益は19百万円(前年同期比34.1%減)

連結貸借対照表

	前期末 (A)	当期末 (B)	(単位:百万円) 差額 (B)-(A)
現金及び預金	3,438	3,693	255
売上債権	976	972	-3
その他流動資産	75	55	-20
有形・無形固定資産	720	695	-24
繰延税金資産	4	44	40
投資その他資産	213	284	71
資産合計	5,428	5,746	318
買掛金	534	496	-38
短期・長期借入金	562	675	112
未払法人税等	42	67	25
その他の負債	203	306	103
負債合計	1,342	1,545	202
株主資本	4,080	4,205	125
その他	5	-3	8
純資産合計	4,085	4,201	116
負債・純資産合計	5,428	5,746	318

.....→ 繰越欠損金の解消を見込み、繰延税金資産計上

負債に関して重要な動きはなし

.....→ { ・当期純利益+358百万円
・利益配当△233百万円

連結キャッシュフロー

	前期	(単位:百万円) 当期
税引前利益	265	416
営業活動によるキャッシュ・フロー	260	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	156	-132
財務活動によるキャッシュ・フロー	-719	-121
現金及び現金同等物の期末残高	3,431	3,687

◆ 現金及び現金同等物は当連結会計年度において255百万円増加

+ 税引前利益	416	
+ 減価償却費	83	
+ 売上債権の増減額	9	
+ その他	134	
		— 仕入債務の増減額 38
		— 有形/無形固定資産売却損益 12
		— 法人税等の支払額 70
		— その他 12
営業活動によるキャッシュ・フロー	510	
+ 有形/無形固定資産の売却による収入	19	
+ その他	5	
		— 有形/無形固定資産の取得による支出 52
		— 投資有価証券の取得による支出 103
		— その他 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	132	
+ 短期借入金の純増減額	100	
+ 長期借入れによる収入	300	
		— 借入金返済による支出 287
		— 配当金の支払額 233
財務活動によるキャッシュ・フロー	121	

次期(2026年3月期)連結業績予想について

(単位:百万円)

	当期実績	次期予想	当期比
売上高	7,679	7,800	1.6%
営業利益	418	550	31.5%
経常利益	416	550	32.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	358	370	3.2%

◆パチンコホール広告分野

- ・ 当期注力した、集客に貢献するサービスやDSP広告が引き続き堅調に推移すると予想
- ・ デザイン生成AIツールの販売を開始し、収益性の更なる改善

◆パチンコホール以外の広告分野

- ・ 需要が見込まれるセクターでの顧客開拓を推進

◆対当期比で増収・増益を計画

※次期において繰越欠損金が解消され納税を見込んでいるため、親会社株主に帰属する当期純利益は微増

◆ 新体制下での持続的な成長

- ・ 迅速で適切な経営判断とその推進を行うため、新たな経営体制へ段階的に移行
- ・ 新体制の下、これまでの固定概念を払拭しチャレンジする企業文化を醸成
- ・ この先も当社グループの将来を担う次世代の人材を経営幹部として積極的に登用

◆ パチンコホール広告の収益性改善

- ・ 広告宣伝ガイドラインに則った、集客に貢献する広告、サービスの持続的な開発と販売
- ・ 当期に販売注力した、サービスやDSP広告を引き続き拡販
- ・ デザイン生成AIツールの販売により収益性を改善

◆ 需要の伸びが期待されるセクターでの顧客開拓

- ・ 主力のフィットネス施設や住宅関連分野の他、学習塾や買取業、公営競技等の更なる拡販、取引深耕

◆ 持続的な成長のための人材育成

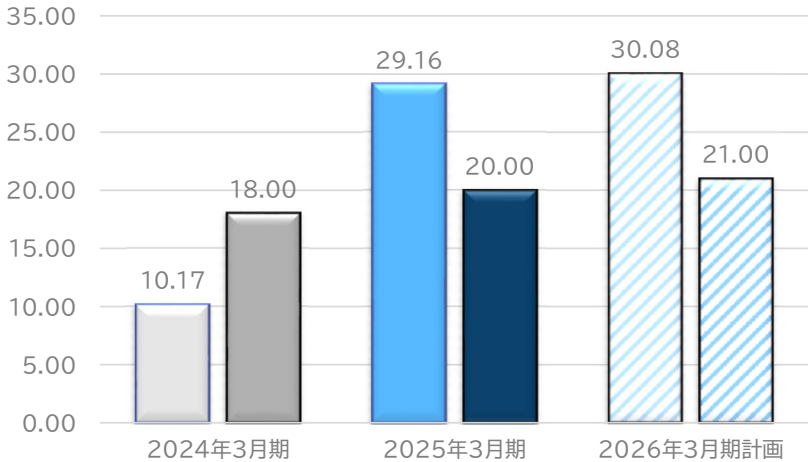
- ・ 成果型報酬の人事制度から、従業員が安心して働ける会社を目指し、中長期的なキャリア形成を支援する人事制度に移行
- ・ 人的資本への投資を推進していくため、新たに人事担当取締役を設置予定

株主還元について

		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期計画
連結EPS	円	10.17	29.16	30.08
年間配当金	円	18.00	20.00	21.00
(うち中間配当)	円	(9.00)	(10.00)	(10.00)
配当性向	%	177.0%	68.6%	69.8%
DOE(株主資本配当率)	%	5.2%	5.9%	約6.0%(予想)
配当総額※1 ※2	百万円	213	233	246
※1 配当総額は期中支払額				
期中自己株式取得額	百万円	218	—	—
期中取得自己株式数	株	499,700	—	—
期末発行済株式総数※2	株	12,300,000	12,300,000	12,300,000

※2 配当金及び期末発行済株式総数は、次ページの自己株式取得による影響を考慮しておりません

EPSと配当金の推移



【株主還元に関する基本方針】

- ・DOE6%と配当性向50%で算定される金額のうち、いずれか高い方を一定の目安として配当を実施
- ・資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式を取得

- ◆ 当期における株主還元
当期末の配当金:10円(年間20円) DOE5.9%
配当性向68.6%
- ◆ 次期(2026年3月期)の配当予想:年間21円
予想DOE約6.0%

自己株式の取得について

◆ 2025年4月18日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました

1. 自己株式取得を行う理由

資本効率の改善が、株主価値の増大に寄与すると判断したため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 1,300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合10.57%)

(3) 株式の取得価額の総額 550,000,000円(上限)

(4) 取得期間 2025年4月21日から2026年3月19日まで

(5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

(ご参考)

2025年4月18日時点の自己株式の保有状況

・発行済株式総数	12,300,000株
・自己株式数	一株

代表取締役の異動に関して

◆ 2025年4月18日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役の異動人事について内定しましたので、お知らせいたします。

1. 異動の内容(2025年6月25日予定)

退任する代表取締役

新役職名	現役職名	氏名
—	代表取締役 最高執行責任者(COO)	上川名 弦

(注) 現、代表取締役社長CEO大島 克俊は、取締役(代表取締役)として重任の予定であります。

◆ 異動の理由：
新体制の下、当社グループを取り巻く経営環境の変化に適応し、迅速で適切な経営判断とその推進を行うため

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・IR窓口 管理部

URL. <https://www.gendai-a.co.jp/ir/contact/index.php>

Tel. 03-5358-3334

